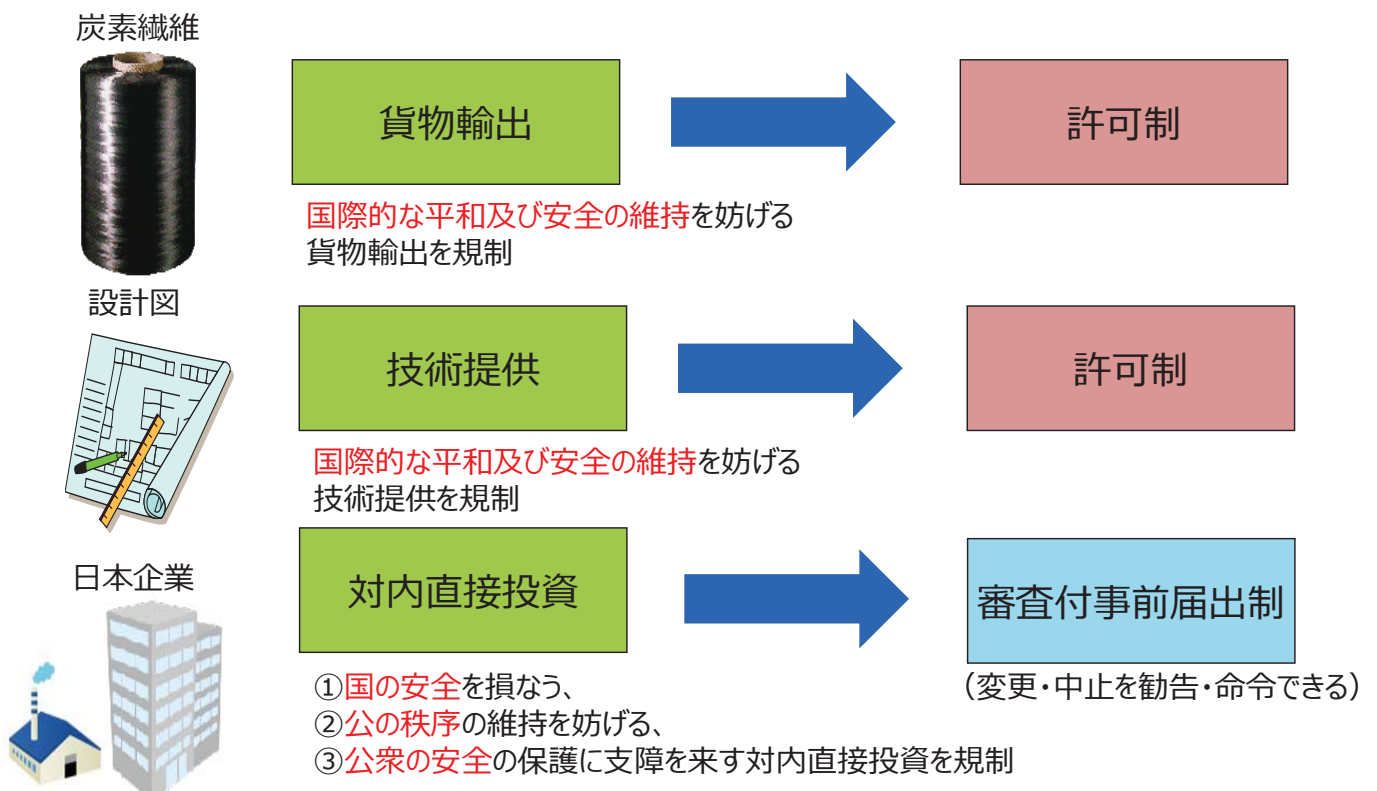


外国為替及び外国貿易法（外為法）の 一部を改正する法律案について

平成29年3月
経済産業省
貿易経済協力局

外国為替及び外国貿易法（外為法）における機微技術管理等の仕組み



● 経済制裁に対する輸出入禁止措置等も外為法に基づき実施

日本企業に優位性のある高度な貨物や技術の例

工作機械

- 様々な部材・部品の加工に幅広く使われる



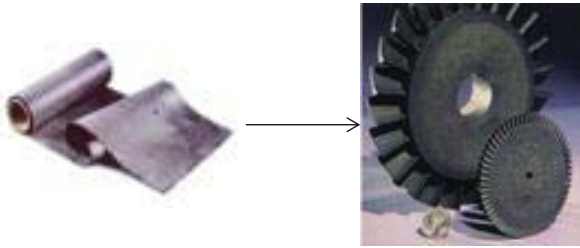
炭素繊維

- 航空機の機体・遠心分離機など様々な部材に使用される



炭化ケイ素繊維 (チラノ繊維、ニカロンなど)

- ロケットエンジンのための最先端耐熱材料などとして使用される



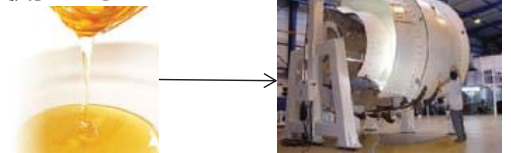
パワー半導体 (窒化ガリウム、ガリウムヒ素半導体など)

- 高耐圧、高耐熱などを特徴とし、パワーを大幅に増幅



特殊な合成樹脂 (ビスマレイミド)

- 航空機などに使用される耐熱性を高める樹脂の原料として使用される



改正の方向① 罰則の抜本的な強化

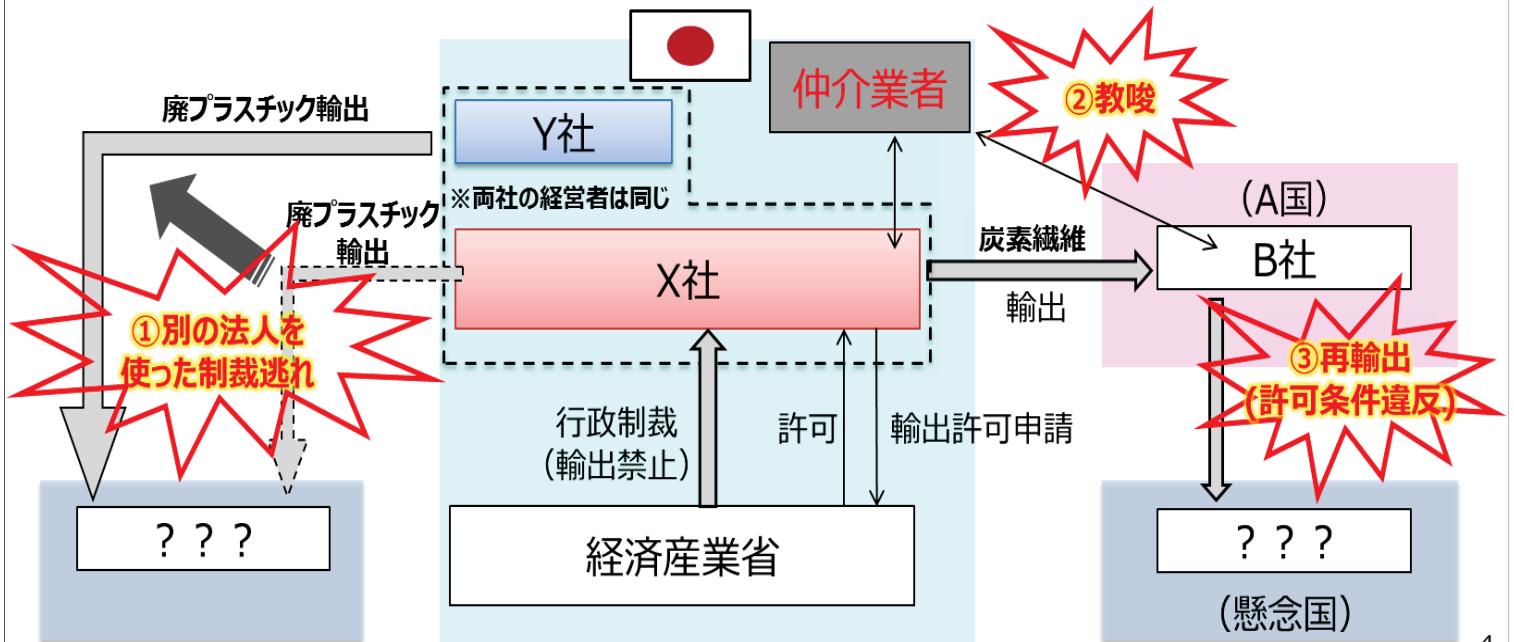
- 法人重科とスライド規定 (価格の5倍) を選択的に使用することで、貨物の違法輸出・技術の違法取引への抑止効果を抜本的に強化。**
(これまでの経済関係法における最大の罰金額は営業秘密侵害の10億円)
- なお、法人重科とスライド規定の併用は本邦初。

	対象	輸出入・技術取引規制の違反		
		大量破壊兵器関連	通常兵器関連	その他
現行制度	個人 法人	1,000万円 or 輸出価格の5倍	700万円 or 輸出価格の5倍	500万円 or 輸出価格の5倍

改正案	個人	3,000万円 or 輸出価格の5倍	2,000万円 or 輸出価格の5倍	1,000万円 or 輸出価格の5倍
	法人	10億円 or 輸出価格の5倍	7億円 or 輸出価格の5倍	5億円 or 輸出価格の5倍

改正の方向② 行政制裁等の強化（1 / 2）

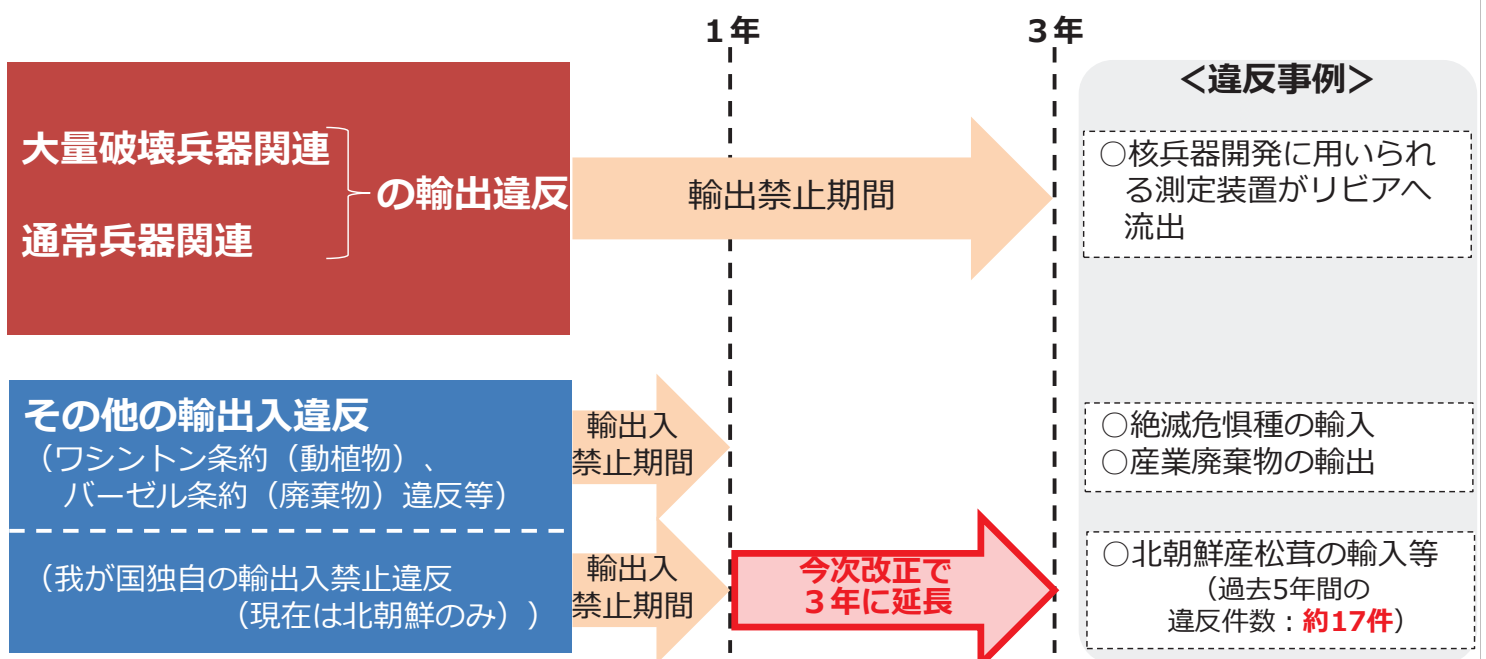
- ① 輸出入禁止命令に対する別会社を使った制裁逃れに対応するため、**別会社の担当役員等への就任等を禁止を命令できる制度を創設**。
- ② **仲介業者等の関係者への立入検査権限を創設**。
- ③ 輸出許可・技術取引許可に付された条件に違反した場合における過料を罰則化。



4

改正の方向② 行政制裁等の強化（2 / 2）

- 我が国独自の輸出入禁止措置に違反する行為への抑止力を高めるべく、**当該輸出入禁止措置の違反者に対する行政制裁の期間の上限を延長**。

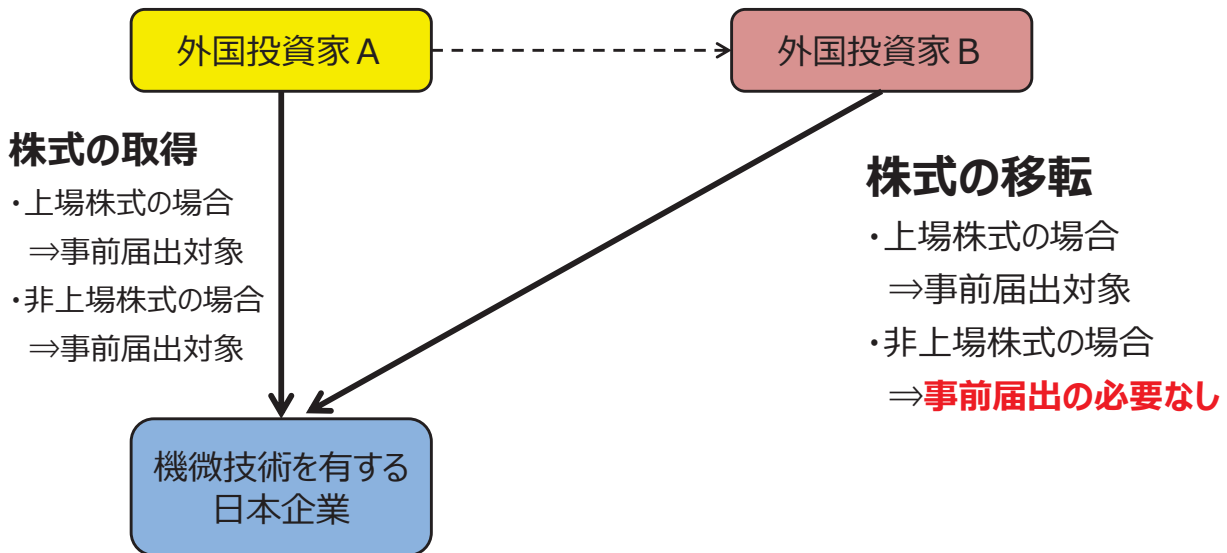


5

改正の方向③ 対内直接投資規制の強化

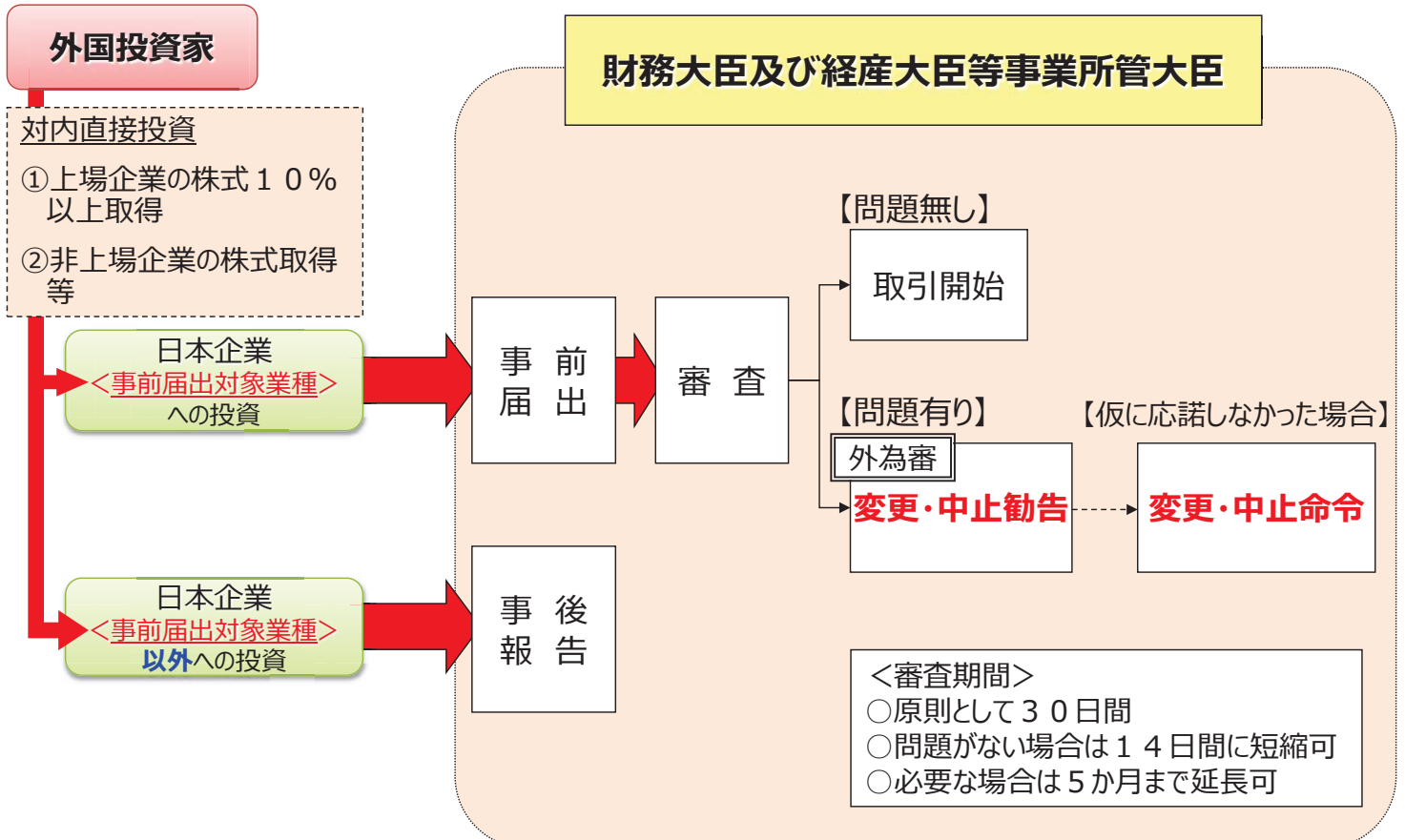
- **外資傘下にある非上場企業**の他の外国投資家による買収について、**国の安全を損なうことになるおそれ大きいものを規制対象に追加**。
- **無届けで対内直接投資等を行った外国投資家等に対し**、国の安全を損なうおそれがあるものについて、**株式の売却等を命令できる制度を創設**。

【現行規制の概要】



6

(参考) 我が国における対内直接投資に係る事前届出/事後報告の審査



7